



Husqvarna
Group

サプライヤ 行動倫理規範





目次

はじめに

- 3 ハスクバーナグループの取り組み
- 4 一般条件
- 5 基本的要件

公平な業務上の関係

- 6 法令順守
- 6 汚職防止に関する方針
- 6 税金・報酬
- 6 下請サプライヤーとのコミュニケーション
- 7 マネーロンダリングの防止
- 7 国際取引関連法令の順守

人権と職場での実践

- 8 個人の尊重
- 8 公平な雇用条件
- 9 結社の自由と公益通報者の保護
- 9 強制労働／児童労働
- 10 紛争鉱物

環境

- 11 環境管理システム
- 11 汚染防止
- 12 資源効率
- 12 製造工程での有毒・危険化学物質

安全衛生

- 13 安全衛生管理システム
- 14 安全な職場
- 15 衛生と宿泊設備
- 15 アルコールと薬物

防火

- 16 緊急対応計画
- 16 トレーニングと意識向上
- 16 消防
- 16 避難

-
- 17 参考文献



ハスクバーナグループの取り組み

ハスクバーナグループは、持続可能な開発と国連グローバルコンパクトの原則に賛同し、人権、労働、環境配慮、腐敗防止の原則に沿って事業を行うことを目指しています。ハスクバーナグループは 2013 年以来、国連グローバルコンパクトの取り組みに参加しています。

本行動倫理規範の原則は、OECD 多国籍企業行動指針、国連の世界人権宣言、そして労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言も拠り所としています。ハスクバーナグループは、長きにわたる成功の歴史を礎として築き上げてきた評判を大切にしています。正直で公平であることは、常に当社の業務遂行方法の特徴となっています。

ハスクバーナグループ行動規範をベースとする同グループのサプライヤー向け行動倫理規範は、グループがすべてのサプライヤーとの長期的関係の構築と維持を目指す際の拠り所となる理念に重きを置いています。ハスクバーナグループのサプライヤー行動倫理規範を日常業務で実践することで、サプライヤーは当社業務に対して責任感を持ち、持続可能な形で業務を遂行することができます。

ハスクバーナグループ（以下「当グループ」）は、過去、サプライヤーに本行動倫理規範（以下「本規範」）の順守に同意することを義務付けてきましたし、今後も同様に義務付けていきます。

本規範は、ビジネス指針、人権と職場での実践、環境法令の順守、職業上の安全衛生に関し、当グループがサプライヤーに期待する事項を明示することを目的としています。

本規範は、直接材料（構成部品、原材料、OEM 製品）、間接材料およびグループ内のいずれかの会社に対するサービスのすべてのサプライヤーに適用されます。本規範はハスクバーナグループ戦略的調達フォーラムによって承認されています。

一般条件

サプライヤーは以下の事項を求められます。

視察または監査に関連して、製造施設、文書および記録（労働者の記録、許可、免許等）に対する完全なアクセスを当グループ代表者に提供する。

・本規範に記載されている要件の順守を証明するために必要な情報を当グループ代表者に提供する。

当グループ代表者が労働者および経営者に別々に面談できるようにする。

サプライヤーが本規範に規定する規則に従うことを徹底する責任と権限を明確に有する担当者を1名以上任命する。

本規範に関連するすべての関連文書、記録、報告等を透明、正確に維持し、要求に応じて利用可能な状態にしておく。いずれの文書も絶対に操作してはならず、虚偽情報の提供は受け容れられない。

本規範の要件を下請サプライヤーに伝えて、サプライヤー自身のサプライヤーも当該要件を満たすように必要な調査を実施する。

視察または監査によって判明した重大な懸念事項に関して、改善する意思を示す。



基本的要件

ハスクバーナグループは、全サプライヤーに適用される基本的要件を定めています。

法令順守：

サプライヤーは、法律または規制により要求されるあらゆる必要な登録／免許／許認可（環境関連の許認可や免許を含みます）を保持し、すべての法律および規制、ならびに環境、社会、労働に関する条件、安全衛生、および製品に関するコンプライアンスに関連する当グループ固有の要件を順守します。いずれかの許認可または類似のものにより、当グループがサプライヤーから購入できる材料／構成部品／製品の量が制限される場合、サプライヤーはかかる制限を当グループにただちに知らせます。

本規範に記載されているのは承認される最低限の行動ですが、現地法で要求されるよりも高い基準を規定する可能性もあります。ただし、現地法が本規範より厳格である場合は、現地法が優先されます。

公平な業務上の関係：

サプライヤーは、違法もしくは不適切な活動または不公平な取引慣行に従事することを含めて、いかなる形態の汚職および収賄も存在しないように徹底します。税金、および当局に対する最終的な税金滞納額を納付します。いずれの文書も絶対に操作してはならず、虚偽情報の提供は受け容れられません。

個人の尊重：

サプライヤーは、いかなる形態の意志に反する強制労働も、労働者に対する嫌がらせや虐待も生じないように徹底します。全従業員（臨時雇用者またはボランティアとして働く者も含みます）は、それぞれ書面で定めた雇用条件を有し、かつその内容について知らされます。労働者の同意を得ずに、当該労働者の身元確認書類を留保する行為は認められません。

公平な雇用条件：

サプライヤーは、適用される法律や規制で定められる最低賃金（法定給付を含みます）以上を全労働者に確実に支給するようにします。労働時間に関する適用法規に従い、支給給与および労働時間は全労働者を対象に透明なシステムで記録されます。労働者への支給を確認できる文書を用意しておきます。

児童労働：

サプライヤーは、いかなる形態での児童労働も存在しないように徹底します。児童の福利に危険を及ぼす、または教育を阻害するか心身の健康に悪影響を及ぼしかねないタイプの作業は児童労働と分類されます。最低雇用年齢は15歳、または当該国における合法的就労年齢とし、かつ国際労働機関（ILO）の基準と矛盾しないものとします。労働者の年齢を確認できる文書を用意しておきます。

環境：

サプライヤーは、大気、地質および水質の汚染をシステムチックな形で防止および最低限に留める手続きを設けます。汚染防止を確認する文書を用意しておきます。

安全衛生：

サプライヤーは、安全衛生上のリスクを監視し、かかるリスクを体系的な形で特定、最小化および防止する手続きを設けます。業務関連の事故に対する治療、および不治の障がいを引き起こす業務関連の事故に対する対価を補償する労働災害保険に全労働者を加入させます。

防火：

サプライヤーは、火事を防ぐための手続きを設けます。これら手続きには、訓練、緊急時計画、消火装置、避難計画、警報装置、火災避難訓練等を含みます。防火活動を確認する文書を用意しておきます。



公平な業務上の関係

法令順守

- サプライヤーは、法律または規制で営業上義務付けられるあらゆる登録／免許／許認可（環境に関する許認可または規制を含みます）を保持します。いずれかの許認可または類似のものにより、当グループがサプライヤーから購入できる材料／構成部品／製品の量が制限される場合、サプライヤーはかかる制限を当グループにただちに知らせます。
- サプライヤーは、環境・社会・作業上の条件、安全衛生および製品に関するコンプライアンスに関連する法律および規制、ならびに当グループの具体的要件（禁止物質リスト等）を順守します。サプライヤーは、環境、社会、業務または安全衛生の条件に関して当局の調査を現在受けているかまたは過去3年間に受けたことがある場合には、その詳細をただちに当グループに知らせます。

汚職防止に関する方針

- サプライヤーは、賄賂、汚職、資金洗浄、利益相反、虚偽情報の提供または税務上の違反は形態のいかんを問わず許容されない旨を明確に記載した汚職防止に関する方針を策定、導入します。
- サプライヤーは、関与する従業員全員が汚職防止に関する方針、規則および責任についての訓練を受け、継続的に情報を与えられるように取り計らいます。訓練の内容は、文書で記録され、参加者名簿が作成されます。

税金・納付金

- サプライヤーは、法定の税金、納付金、ロイヤリティを期限内に全額納付・支払います。さらに、当局に対する最終的な税金滞納額を納付します。

下請サプライヤーへの伝達

- サプライヤーは、本規範の要件をすべての下請サプライヤーに伝えて、サプライヤー自身のサプライヤーも当該要件を満たすように必要な調査を実施します。

公平な業務上の関係



マネーロンダリングの防止

- サプライヤーは、マネーロンダリングとテロリストへの資金提供を禁じる法令を固く順守しています。当グループは、合法的な事業活動を営んでいるサプライヤーとのみ取引を行います。サプライヤーは、当グループから、サプライヤーが法に合った資金源から資金を得ていることを確認するための文書の作成を要求される場合があります。

国際取引関連法令の順守

- サプライヤーは、ハスクバーナグループへのすべての出荷に関する正確な詳細情報を、自身ができうる最大限の範囲で提供するものとします。これには、原産国、関税課税価格、明確な説明、ハスクバーナの適切な法人名、発送する商品に関するその他の関連情報が含まれますが、これらに限定されません。
- ハスクバーナが税関当局または関連機関からの問い合わせに対応する必要があり、その問い合わせがサプライヤーの関与した貨物に関連する場合には、サプライヤーはハスクバーナに協力するものとします。
- サプライヤーは、税関当局に提供する措置、情報、または声明において、いかなる形態の虚偽表示、詐欺行為、または違法行為も行わないものとします。

告発と質問をするには：

- 本規範に違反した不正行為または違法行為を経験または目撃した場合は、ハスクバーナグループの AlertLine (alertline.husqvarnagroup.com) に報告するか、compliance@husqvarnagroup.com まで E メールを送信してください。
- 倫理的価値観と誠実な行動は、ハスクバーナグループが最も重視するものです。善意で提起した懸念に対して、報復はありませんので安心してください。



人権と職場での実践

個人の尊重

- サプライヤーは本規範の内容を全労働者に知らせて、各自が自国の言語で読めるように用意しておきます。
- サプライヤーは、採用その他の雇用慣行においていかなる形態での差別にも関与しません。
- サプライヤーはその労働者を倫理的に処遇し、職場から嫌がらせを排除します。
- サプライヤーはその労働者を虐待せず、身体的健康を脅かしません。

例:

- 採用その他の雇用慣行は、人種、宗教、年齢、国籍、民族性、性的指向、性別、婚姻状況、妊娠、所属政党、労働組合への所属、障がいによって判断されてはなりません。
- 労働者は、適用法により要求される場合を除き、自己に対する差別として利用されかねない医学的検査を強制されることはありません。



公平な雇用条件

- サプライヤーは、雇用条件が公平かつ妥当となること、および労働者が雇用条件を書面で（当該労働者が理解できる言語で）保持するように取り計らいます。
- サプライヤーは、適用される法律や規制で定められる最低賃金（法定給付を含みます）以上を全労働者に支給します。
- サプライヤーは、きわめて特殊な状況下を除き、適用される法律や規制で定められる最長労働時間を超えないようにします。
- 全労働者を対象とする透明なシステムで、過去の支給給与と労働時間を文書で記録します。労働者への支給を確認できる文書を用意しておきます。

例:

- 書面での雇用条件には、適用される懲戒規定をすべて明記する必要があります。





人権と職場での実践

結社の自由と公益通報者の保護

- サプライヤーは、労働者組織を編成、結成する権利、または集団交渉に参加する権利について、労働者に制限を課してはなりません。
- サプライヤーは、労働者が苦情を申し立てるために適切な申告窓口を設置することが求められます。また、労働者が苦情に対する報復を受けるリスクを負わずに匿名で苦情を申し立てができるようにします。

以下の点にご留意ください。

- 雇用慣行は、国際労働機関（ILO）の基準と矛盾しない必要があります。代表的な基準としては、1948 年結社の自由及び団結権の保護に関する条約（第 87 号）、1949 年団結権及び団体交渉権条約（第 98 号）等が挙げられます。



強制労働／児童労働

- サプライヤーは強制による労働力または意志に反する労働力を使用しません。
- サプライヤーは、労働者の同意を得ることなく、労働者の身分証明書（パスポート、ID カード、運転免許証等）を留保しません。
- サプライヤーは児童労働力を使用しません。児童の福利に危険を及ぼす、または教育を阻害するか心身の健康に悪影響を及ぼしかねないタイプの作業は児童労働と分類されます。最低雇用年齢は、(i) 15 歳、または (ii) 当該国における合法的就労年齢とし、かつ国際労働機関（ILO）の基準と矛盾しないものとします。
- サプライヤーは労働者が労働時間中に移動または基本的な自由にアクセスすることを制限しないものとし、労働者は妥当な事前通知を行うことで、自由に退職できます。

以下の点にご留意ください。

- 強制労働とは、虐待や所持品（ID カード、パスポート等）の没収をほのめかして、ある人物が遂行を強制されるあらゆる仕事またはサービスを指し、その労働は当該人物の意思に基づかないものとします。
- 18 歳未満の労働者（若年労働者）は、その健全性を脅かすか、教育の妨げとなるか、若年労働者の心身の健康に悪影響を及ぼす作業に就労させてはなりません。18 歳未満の労働者（若年労働者）向けには特別な手続きを整備する必要があります。
- 雇用慣行は、国際労働機関（ILO）の基準と矛盾しない必要があります。代表的な基準としては、1930 年強制労働条約（第 29 号）、1957 年強制労働廃止条約（第 105 号）等が挙げられます。





人権と職場での実践

紛争鉱物

- サプライヤーは、コンフリクトフリー鉱物のみを調達し、当グループに直接または間接的に販売する製品にはコンフリクトフリー鉱物のみを含有させるものとします。
- サプライヤーは、当グループに直接または間接的に販売される部品、製品、またはツール中に存在する鉱物がコンフリクトフリー鉱物であることを保証することが求められます。
- サプライヤーは、紛争鉱物に関するポリシー、デューデリジェンスの枠組み、およびコンフリクトフリーではない紛争鉱物が当グループに販売される製品に含有されないよう設計された管理システムを開発することが求められます。
- サプライヤーは、サプライヤーが現在またはこれまでにハスクバーナに販売した製品がコンフリクトフリーではないと判断した場合、またはそのように思う合理的な根拠がある場合は、直ちにハスクバーナに連絡するものとします。
- サプライヤーは、紛争鉱物の供給源の合法性を裏付ける業務記録を維持し、ハスクバーナの要請に応じて、ハスクバーナに販売される製品の紛争鉱物の原産地に関する情報を提供することが求められます。

以下の点にご留意ください。

- 複数の定義や混同が生じる可能性を回避し、またその他のセンシティブな鉱物についても追加できるよう、当グループは独自の「紛争鉱物」リストを設定しました。当グループの「紛争鉱物」リスト（以下「CML」）は、次のサイトに記載されています。<http://corporate.husqvarna.com/purchase/en/conflict-mineral-list-cml>
- 「コンフリクトフリー鉱物」とは、上記の紛争鉱物リストに含まれていない鉱物、または RMI に準拠した供給源もしくは精錬所から供給される紛争鉱物です。



環境

環境管理システム

- サプライヤーは、環境に関する方針（最高経営責任者が署名）を維持、更新することが求められます。こうした方針には、環境面の目的、要件および既存法規の順守と環境への影響を最小化するための行動計画等が盛り込まれます。
- サプライヤーは、ISO 14001 または EMAS によって認証された環境管理システムを備えているか、かかる認証の取得に積極的に取り組むことが求められます。
- サプライヤーは、環境面の目的を設定し、何らかの環境管理システム内で改善点を追跡することが求められます。
- サプライヤーは、環境に重大な影響を及ぼす（または影響を及ぼし得る）操業および工程を定期的に測定・監視することが求められます。かかる手続きの結果は文書で記録される必要があります。

汚染防止

- サプライヤーは、大気汚染（揮発性有機化合物（VOC）およびその操業および工程から生じる粒子等）を最小限に抑えるために必要な措置を講じることが求められます。フィルターおよび適切な換気制御装置を設置して、放出を防止する必要があります。
- サプライヤーは、その操業および工程からの排水の汚染物質含有量を最小限に抑制するように処理すると同時に、排水システムから放出される水量全体を減少させるように徹底することが求められます。
- サプライヤーは、リサイクル、再使用、廃棄物の削減によってその固形廃棄物（使用期限を経過した材料／製品を含みます）を最小限に抑えるとともに、定期的に廃棄物の排出量を監視することが求められます。
- サプライヤーは、操業および工程で使用される有毒・危険化学物質の慎重な取り扱いを徹底します。必要な場合、サプライヤーは有毒・危険化学物質の代替物を計画、導入することも求められます。
- 化学物質または危険な廃棄物の貯蔵施設が安全な指定エリアに所在し、明確に特定されるように確実に期します。貯蔵施設は、漏出の危険性を排除します。

以下の点にご留意ください。

- 排水は、再使用可能な形で処理し、クローズドループシステムを目標にする必要があります。有機物質を含む有害物質、金属（亜鉛、銀、カドミウム、タリウム等）、酸、アルカリ、非金属物質、ならびに原油および有機成分（BOD、COD）は、かかるシステムで処理する必要があります。



環境

資源効率

- サプライヤーは、省エネを目指すエネルギープログラム（工程、操業、物流、建物、装置を含みます）を導入し、維持することが求められます。エネルギー消費の効率化は監視し、記録する必要があります。
- サプライヤーは、操業と工程からの温室効果ガス（GHG）排出量を測定し、これを削減するために必要な措置を講じることが求められます。
- サプライヤーは、水の使用量を減らし、操業と工程で水を再使用し、水資源の保存を促進することを目指すように求められます。
- サプライヤーは、生産の原材料を効率的に使用し、環境への影響を抑えるように徹底することが求められます。

以下の点にご留意ください。

- エネルギー消費の効率化には、太陽光発電、地熱エネルギー、水力発電、波力エネルギー、風力発電、バイオマスエネルギー等の再生可能資源の持続可能な使用が含まれる可能性があります。
- 温室効果ガス（GHG）排出の削減は、再生可能電気の購入（REGO、PPA 等）、太陽光発電、地熱エネルギー、風力発電、バイオマスの設置により達成することが



製品に含有される有害・危険物質

- サプライヤーは当グループの制限物質リスト（RML）に従います。
- サプライヤーは、要求に応じて、当グループの制限物質リストの順守を確認する文書を提供することができなければなりません。

以下の点にご留意ください。

- 当グループの制限物質リスト（「RML」）の掲載ページ：
<http://corporate.husqvarna.com/purchase/en/restricted-material-list-rml>
- 当グループの RML は、当グループが製品を提供する多数の国で有効な化学物質に関する法的要件および顧客による要件に基づいています。





安全衛生

安全衛生管理システム

- サプライヤーは安全衛生に関する方針（最高経営責任者が署名）を維持・更新することが求められます。こうした方針には、安全衛生に関する目標およびこれらのリスクを軽減するための行動計画等が盛り込まれます。
- サプライヤーは、ISO 45001 または OHSAS 18001 に準拠した職場の安全衛生管理システムの認定を取得するか、またはかかる認証の取得に積極的に取り組むことが求められます。
- サプライヤーは、安全衛生委員会を設置して、安全衛生に関する目標を掲げると共に、安全衛生管理システム内で改善を追跡することが求められます。
- サプライヤーは、安全衛生に関するリスクを監視するとともに、かかるリスクの検知、最小化、防止を図ることが求められます。かかる手続きには、安全に関する指示、作業手続き、労働者訓練、適切な安全装置の識別、個人用保護具・衣服、薬品管理、機械の保護等が含まれます。
- サプライヤーは、安全装置、訓練、工場の安全なインフラストラクチャーの提供を通じて、危険物質に害されるリスクを最小化することが求められます。

以下の点にご留意ください。

- ISO 45001/OHSAS シリーズの基準は、企業が職場の安全衛生管理システム上の問題に体系的に対処する上で役立ち、労働安全衛生状況を評価する際に考慮されます。
- 職場での安全衛生プログラムが効力を発揮するには、労働安全衛生合同委員会を通じた労働者の関与を含める必要があります。職場での安全衛生に関する労働者の代表者は、経営陣ではなく労働者によって選出されなければなりません。



安全衛生

安全な職場

- サプライヤーは、安全衛生に関するリスクを定期的に評価して、労働者がその任務を安全かつ効率的に実行し、職場での危険を軽減できるような肉体的・精神的な労働環境を確保します。
- サプライヤーは、緊急時の解決策を記録、調査することが求められます。経営陣は、こうした記録と報告に基づき措置を講じ、労働者には事故を報告するように促します。
- サプライヤーは、個人用保護具（「PPE」）の必要性を吟味し、労働者の十分な保護を徹底することが求められます。PPE は無料で支給され、臨時労働者等も含めた全労働者に支給される必要があります。すべての製造拠点は、労働者等が必要な PPE を確実に入手し、その適切な使用方法に関する訓練を受けるように取り計らいます。
- サプライヤーは、操業に使用される機械等の装置が、従業員の怪我を防ぐために必要で義務付けられている人間工学的手段（安全機器等を含みます）と共に備え付けられるように徹底することが求められます。
- サプライヤーは、全従業員が利用できるだけの十分な応急処置装置を確保し、明確に印を付けた指定エリアにカギをかけずに配置し、良好な状態に維持するように徹底します。
- サプライヤーは、業務関連の事故に対する治療、および不治の障がいを引き起こす業務関連の事故に対する対価を補償する労働災害保険に全労働者を加入させます。
- サプライヤーは、情報を適切に伝達し、職場の安全衛生の危険性について訓練を実施することが求められます。

以下の点にご留意ください。

- 製造エリアでは耳と目を保護することが強く推奨されます。
- 回避すべき差し迫った危険の例：
 - 壊れた階段。
 - 労働者の近くにあって適切に保護されていない電線。
 - LPG（液化石油ガス）または可燃性製品の不適切な保管。
 - 床から伸びていてバルブの周囲にカラーがないガス管。
 - 高速で走行するトラック、フォークリフト等。
 - 車道との境界がない歩道



安全衛生

衛生と宿泊設備

- サプライヤーは、工場または職場を清掃し衛生的に保つことが求められます。また、十分な数のトイレを備えます。職場の衛生は国の規制と矛盾しない必要があります。
- サプライヤーは、労働者が常にきれいで安全な飲料水を利用できるように徹底します。
- サプライヤーは、良好な状態の生活施設（サプライヤーが提供する場合）を確保して、安全上の危険を回避すると共に、病気や、湿気、不潔な水（または水不足）、寒さ、菌の蔓延、虫や小動物の増殖を原因とする疾病から労働者を保護することが求められます。
- サプライヤーは、キッチンエリアを清潔に保ち、食品が衛生的に準備（サプライヤーが提供する場合）、保管されるように徹底することが求められます。

以下の点にご留意ください。



- 居住施設のある場所は、風、火事、洪水等の自然災害の危険から保護する必要があります。労働者の宿泊施設は、職場の環境または操業に影響を受けないものとします（騒音、排気、埃等）。
- 脱水、水中毒、非衛生を原因とする疾病を防ぐため、労働者が常に清潔な飲料水を簡単に利用できるようにする必要があります。寝室または共同寝室のある建物では、十分な量の飲料水が手に入るようにしなければなりません。飲料水は、現地または世界保健機関（WHO）の飲料水基準を満たすものとし、その品質は定期的に検査しなければなりません。
- 労働者は、十分に清潔で衛生的なトイレと洗面設備を利用できる必要があります。

アルコールと薬物

- サプライヤーは、労働者が職務を安全かつ効果的に完遂する妨げとなるアルコールまたは違法薬物を摂取した状態での就労を防ぐため、アルコールと薬物に関する方針を定めるものとします。この方針は全従業員に伝えられ、その意識を喚起します。



防火

緊急対応

- サプライヤーは、火災時の安全確保に関する緊急対応計画を必ず策定するようにします。現地の環境によっては、特殊な事象（地震、洪水、竜巻等）に備えるための追加的な緊急対応計画を策定する必要があります。

トレーニングと意識向上

- サプライヤーは、操業拠点とシフトを網羅する形で、各職場エリアで十分な数の従業員に防火装置の使用訓練を実施することが求められます。基本的な防火上の問題（消防装置や非常口を封鎖しない等）について、全労働者の意識を促します。
- サプライヤーは、12 カ月に 1 度以上、火災避難訓練を実施することが求められます。これら訓練には全操業シフトと部門を参加させます。

消防

- サプライヤーは、すべての消火装置が適切に維持されるように 12 カ月に 1 度以上定期的な内部確認プロセスを実施して、消火装置が機能することを文書での保守記録や装置に付けたステッカー／タグに記録して確認します。
- サプライヤーは、自動火災検知システム（煙、熱等）を備え、常時監視されているアラームセンターに情報が送信され、電気メンテナンスのためのプログラムを導入し、切断／溶接等の一時的な高熱作業を管理することが求められます。

避難

- サプライヤーは、音と照明が持続するシステムを備えた独立型の機能的な警報装置を備え付け、全従業員に煙や火を通知して、簡単に利用できる障害物のない非常口を含め、施設からの安全な避難を確実にします。
- サプライヤーは、避難計画を準備しておきます。避難計画には、自分の現在位置と出口を簡単に特定できる地図を含めます。当該計画では、非常口、適切な集合場所、火災報知器の場所、消防署への連絡手段を示します。

参考

ハスクバーナグループグローバル購買部

<http://corporate.husqvarna.com/purchase/en>

I国際労働機関 (ILO)

<http://www.ilo.org>

全米防火協会 (NFPA)

<http://www.nfpa.org>

経済協力開発機構 (OECD)

<http://www.oecd.org>

国際標準化機構 (ISO)

<http://www.iso.org>

労働安全衛生および OHSAS

<http://www.18001.org>

国連グローバルコンパクト

<http://www.unglobalcompact.org>

国連人権サイト

<http://www.un.org/en/rights>

Responsible Minerals Initiative（責任ある鉱物イニシアチブ）

<http://www.responsiblemineralsinitiative.org/>